

教育長は……こう考える



野津建二 島根県教育長に聞く

「子どものため」視点を忘れずに

島根県は、地域の自然や歴史、文化を教育資源として生かす「ふるさと教育」や、県外在住者が県立高校に進学し3年間過ごす「しまね留学」といった教育活動を展開している。人口減少が進む中、地元に着愛と誇りを持ってもらおうと取り組みを推進。同県の野津建二教育長は「教育行政では、子どものためという視点を忘れないことが大切だ」と力を込める。野津教育長に、取り組みの意義や効果、教員を取り巻く環境の改善策を聞いた。

「学びの素材は」地域」

——ふるさと教育の目的と特長は。

地域住民に来てもらったり訪問したりする学習活動だ。小中学校の9年間かけて地域のさまざまなことを学ぶ。まずは、ふるさとを知るところから始まる。その上で、小学校高学年以降は、自分の立ち位置を想像しながら学んでほしい。その地域で生きるとした場合に、地域住民としてどういう課題があり、自分はどういう役割を果たせるのか。地域の良いところも改善すべき点も含



インタビューに答える野津教育長

めて考えることが、一番の目的だ。最も身近で日常に感じる地元の身の回りのことを素材にすることで、効果的な学びができる。自分の将来の立ち位置に思いをはせて、社会人として自立していく。人は一人では生きていけないので、社会の中で生きていくことを考えながら学んでほしいと、期待している。

ふるさと教育は、学びの素材が地域であることに加え、人から直接学ぶということも特長だ。地域住民がさまざまなことを教えてくれるし、関わ

つてくれる。児童生徒は、その人の人生をすべて教わるができる。他人の人生経験も知ること、多様な生き方があると具体的に分かり、人生の選択肢が広がる。

——ふるさと教育に期待することは。

素材が地元であるということは、そこへ関わりを持つ子どもが増える。地元を理解している分、実際に行動して地元で貢献するという子どもも増える。結果として地元に関わり、ふるさと納税など、どんな形でも貢献だ。実際に、児童生徒へのアンケートで「将来島根県に貢献したい」という回答が7割程度あるので、気持ちの醸成はできているということだ。どこに住んでいようとも、自分の住んでいる地域のことに関わり、社会人として自立しながら、周りと協同して生きていける人間になつてほしい。

副次的な効果として、島根を好きになってほしい。島根で「やってみよう」と奮起する人材が増えることも狙っている。島根が好きという子どもが増えれば、地域社会と共に生きていくという気持ちが育つということになる。

——しまね留学が生徒に与える影響は。

県内の学校は、同じような環境で育つた子どもたちが集まっており、構成員の変化がない。一方で、違う世界を知ること重要だ。人から学ぶということは、その人の人生を吸収することだが、対象は必ずしも大人である必要はない。しまね留学は、違う社会で生きてきた人の人生に触れる機

会となることができるのが、最大の目的だ。

15歳という年齢で、島根県で3年間学ぼうと決断した。しまね留学生には感謝している。現在受け入れている学校では、全校生徒の1/2割程度をしまね留学生が占める。あまり大人数を受け入れても、地元出身者が許容しづらい。多く来てくれるのでもいいが、クラス替えがない小規模校で育つた生徒にとっては、劇的な環境の変化を受け入れ切れない。

——しまね留学の効果は。

しまね留学は、地元の子どものための教育環境を幅広く充実させることが目的であり、定住策ではない。一方で、来てくれた子どもたちが県の関係人口になったり、将来また来てくれたり、定住してくれたりするのは大歓迎だ。県に関わるきつかけになればうれしいが、そのために受け入れていくわけではない。

この制度によって、中山間地域の高校は、1学年で複数クラスを維持できているという側面もある。例えば、県立隠岐島前高校(同県海士町)では、生徒の半数が県外生で、1学年2クラスを実現している。地元出身者だけでは1クラスになってしまう。このままでは離島である隠岐地域から高校が無くなると危惧し、本来の趣旨と学校維持の目的をうまく抱き合わせて制度開始に至った。

複数学級により、教員配置を増やすことが可能だ。生徒にとっては、開講科目が増えるため、学習の幅が広がる。生徒の進路選択などに応じてクラス分けができ、きめ細かな学習指導が期待でき

る。

「子どもの成長をやりがいに

——教員不足が深刻化している。

教員志望の学生が減っているため、教員採用試験の新卒受験者が減少している構図だ。採用試験の倍率が低いということは、ここからあふれた人が少ないということであり、常勤講師の成り手がいない。教員不足は、実は常勤講師の不足だ。

打開策として、まずは教員を志望する若者を増やさないといけない。学生には、大学入学後の早いうちに教育現場を体験して子どもと触れ合っしてほしい。自分が関わった分だけ子どもは成長することを、実感してほしい。子どもを成長させる側に回り、子どもの笑顔が増えたり声が大きくなったりといった瞬間に立ち会うことで、やりがいや生き方の一つが見えてくるはずだ。興味を持って学んでみようというモチベーションにつながることを考える。県教育委員会では現在、教員志望者の学生を対象とした教育現場体験活動の実施を検討している。

——教員採用試験では、23年度採用から「特別選考」を実施している。

24年度採用では、5月の大型連休中に特別選考試験を実施した。教員として勤務経験があることなどを条件として、筆記試験を免除し面接試験のみで選考した。県へのUターンを検討している現役教員にとっては、筆記試験対策が難しくハードルが高かったが、受験しやすくした。5月実施分

は21人が受験し、一定数いる層をつかまえ始めている。

教員確保には、教員志望者と新卒受験者という「下から上げる」のと、経験者を受け入れる「横から増やす」、この二つを同時に進めないとけない。

——教員の「働き方改革」に向けた取り組みは。

教育は人成り立つ職場だ。教員の事務仕事を代行するスキルサポートスタッフや、校務支援員などをできるだけ増やし、仕事の整理を図る。情報通信技術(ICT)の導入はもとより、人員を配置することも効果的に考える。教員は、子どもの成長に触れることで自身も成長でき、充足感につながる。それが向上心や働きがいとなる。児童生徒と触れ合う時間を確保するには、人を増やすという視点もある。人材確保のためには、非常勤のスタッフの採用は「フルタイムで1人」に縛られることなく、午前と午後で1人ずつという雇用形態も有効と考える。県教委としては、教員確保策の充実と働き方改革の両面に取り組み、教員が真面目に仕事に注力できるようにしたいとけいねい。業務削減を図ることが、子どもたちに向き合う時間や、一緒に学び成長する時間の確保につながる。

【横顔】神戸大学法学部卒。1984年島根県採用で、県教委社会教育課長、県政策企画局長などを経て21年教育長就任。県庁に隣接する県立武道館で週3回、子どもたちにレスリングを指導している。61歳、松江市出身。(勝又以香■松江支局)